



よるんちょう 議会だより

第142号

2022年／令和4年1月20日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花1418-1

TEL 0997(97)3201

FAX 0997(97)4196



軽石で埋め尽くされたコースタルリゾート

一般会計予算51億7846万円
1億2589万円を追加

(P2)

12月
定例会

採択した陳情

(P3)

一般質問

5人が登壇！町政を問う

(P4~P8)

軽石漂着状況と除去作業写真集

(P9)

一般会計予算は 51億7846万円 (1億2589万円を追加)

主な補正

社会福祉総務費	1490万円
障がい者福祉費	1302万円
子育て世帯臨時特別給付事業費	4507万円
商工観光業等緊急経済対策事業費	△1140万円

令和三年第四回定例会を十二月八日から十二月十四日までの七日間の日程で開いた。十二月八日は、諸般の報告の後一般質問が行われ、5人の議員が登壇し町政全般について活発な議論を交わした。その後、議案審議を行い、条例7件、補正予算6件、その他2件を原案可決した。また、固定資産評価審査委員会委員の選任については、永野展秀氏、田畑剛俊氏、林直美氏、3氏の選任に同意した。

十二月十四日は最終本会議を開き、追加議案の条例1件、その他1件を可決した。その後、各常任委員会に付託されていた陳情2件について、各常任委員長から審査の経過と結果についての報告があり、採決の結果、陳情2件を採択した。

一般会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	50億5256万円	1億2589万円	51億7846万円

特別会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
国民健康保険特別会計	6億5609万円	7464万円	7億3073万円
介護保険特別会計	7億6953万円	△3310万円	7億3642万円
後期高齢者医療特別会計	7766万円	8万円	7774万円
農業集落排水事業特別会計	5927万円	43万円	5971万円

一般会計・介護保険特別会計・農業集落排水事業特別会計については、切り捨てにより合計額は一致しない。

採択した陳情

◎皆田海岸入口道路（カーブ三叉路箇所）の拡張整備及び駐車場の整備について

陳情者

古里自治公民館

館長 川畑 義谷

採択理由

陳情箇所は風光明媚で美しい景観を有する魅力ある景勝地である。町民の憩いの場としても広く利用され、観光客が美しい自然の魅力を満喫するため、大型バスを利用して訪れる場所でもある。条件のそろった名所にもかかわらず、勾配の急な坂道の先が見通しの悪い急カーブの三叉路になっており、危険箇所となっており、事故から、観光客の増加に伴い、道路カーブの修正と幅員拡張整備や、駐車場整備は当然のこととして望まれるとの全

委員の意見であった。

一方、意見として、

①景勝地の保全の観点から、今回の件を契機として乱開発が進行されないか。

②私有地を買収して駐車場を整備した場合、背後地（農地・民家）の防風防潮対策に問題がないか。

③麦屋漁港やその他漁港等にもみられるように、目的外使用や廃船置場、遊具置場となり、自然景観の破壊につながらないか。

以上の事が懸念されることから、採決採択は時期尚早であり、委員長から陳情者に審査内容を通達して欲しいとの意見であった。採決の結果、継続審査にすることに決定し、ただちにこの旨を口頭で陳情者に報告した。

書第1号が令和3年11月19日に受理され、当委員会に12月8日に付託された。



古里皆田海岸付近の三叉路

ただちに12月8日（水）午後4時30分から全員出席のもと、委員会を開催し審議した。特に駐車場整備に伴う問題が議論され、背後地の防風防潮策に万全を期すためにも、防風防潮策植林帯確保が重要である。さらに、廃船置場や特定の業者、利用者の占有場所として使用せず、行政機関及び古里自治公民館長の指導に従う旨の誓約書が利用関係者の

署名入りで添付されている事等から懸念事項が概ね払拭されていると認められる。よって、採決の結果、陳情の趣旨に賛同できるとして、全会一致で採択すべきものと決定した。

◎令和4年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願

陳情者 公益財団法人日本理科教育振興協会
会長 大久保 昇

採択理由

本陳情は、令和4年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願である。すでに、小学校・中学校では、新学習要領が実施されており、理科教育においては、「観察・実験」が重要視され、「環境整備に十分

配慮すること」の一文が加えられ、理科教育環境整備に対する対応が重要であることが論じられている。公益社団法人日本理科教育振興協会の調査において、小中高等学校の理科教育環境はまだ十分とは言えない状況にあり、実験準備・観察・実験の実践には、設備器具や薬品や消耗材料の不足、後片付けの時間など現場の教師に係る負担が多い等の指摘が挙げられている。

本町の小中学校にも次年度において、理科教育設備整備費等補助金事業への積極的な取り組みを行い、予算の増額計上を行い、理科教育環境向上に努めることが必要であるとの結論に達し、全会一致で採択することとした。

一般質問

5人の議員が登壇、町政を問う

海洋教育による環境の学びを図れ 教育長 海洋教育への理解を広げ浸透させていく。



南 有隆議員

本町における環境の学び

南議員 本町において海洋教育が行われ島の環境を学んでいるが、どの程度浸透しているか伺いたい。

教育長 町内の小・中・高等学校と地域が連携し、海そのものや海に囲まれた伝統・文化、海とともに生きる人々を題材とした探究活動が行われている。このような取組によ

り、学校関係者、保護者、地域の関係団体の方々における海洋教育への理解は進んでいると思う一方で、「海洋教育は海についてだけの勉強である」といった認識も依然として残っていると感じる。



美しい与論の海

与論町の海洋教育の目標は、「与論町の子どもたちを、与論の海そのものや海に守られた

伝統・文化、海の恵み・畏れと共に生きる人々の姿に対峙させ、「海と共にある与論で自分はどう生きるか」という問いをもたせる」ことである。その問いを探究することを通して「島だち」後の社会を生きていく力を身に付けさせることを目指している。

南議員 小笠原諸島の海底火山噴火で発生した軽石が島に漂着し多大な影響を及ぼしているが、対応や今後の対策はどの様になっているか伺いたい。

町長 与論町漂流物対策本部を設置し、各関

係機関と協議しながら対応を進めている。

港湾区域や漁港は重機等を中心に回収作業を行い、その他の海岸は、ボランティア活動用にフレコンバッグを設置し、小型移動式クレーンによる定期的な回収を行っている。

製糖工場操業への影響が懸念された冷却用海水取水口の軽石流入防止にはオイルフェンスを設置した。今後、町内建設業者等の協力を得ながら除去作業を進めていく。

空き家バンクの活用

南議員 人口減少の要因の一つに住宅不足が

指摘されていて、問題解決の為に空き家バンクが設置されているが現在の利用状況を伺いたい。

町長 現在の本制度の利用状況は、空き家バンク物件登録数が11件、内9件が入居済みとなっている。入居希望者登録数が12世帯あり、近年移住者等の住宅情報に関する問い合わせが増えている。

本年度は、鹿児島県の地域活性化協働推進事業を活用し、空き家の実態調査を実施しており、次年度以降に空き家の改修事業等を推進したい。現在実施している住宅関連支援事業に係る補助事業を推進するとともに、空き家バンク制度の活用を図りながら住宅確保に努めていく。

生活困窮者対策をどうする

町長 関係各所と協議しながら対策を講じる。



沖野一雄議員

生活困窮者対策

沖野議員 新型コロナウイルスの長引く影響に加えて、軽石の大量漂着、原油関連製品の高騰などにより、商工観光業や漁業従事者等を中心に生活困窮者の増加が懸念されるところであり、生活保護制度等による救済を含めて、早急な対策及び支援策が必要と考える。町長の認識と今後の具体策について伺いたい。

町長 島内のマリネリジャー事業者の調査では、ほとんどの事業者が被害を受けており、関係各所と協議しながら対策を講じていく。

漁業については、軽石漂着以降、出漁を見合わせる漁船が多く、トラブル防止のための装置整備等を事業化できるよう関係機関と協議を行っている。

また、自然災害への備えとして、災害補償制度への積極的な加入促進も行っていく。生活保護制度による救済は、制度の性質上ハードルが高いと思われる。

環境保全対策等

沖野議員 島のほぼ全域の沿岸に漂着している大量の軽石の除去については、現在まで多くの町民ボランティアや団体組織等による継続的活動により、応分の成果を上げつつある。そこで、作業効率を高めるための重機等の活用に係る燃料代相

当の公費負担など、ボランティア活動に伴う最小限のコスト支援が求められているが、対策をどのように講じていく考えか。

町長 本町に軽石が漂着して以来、いち早くボランティアの方々から活動し、多くの軽石の除去作業が行われていることに対し、町民の皆様は深くお礼申し上げます。



江ヶ島棧橋に漂着した軽石群

ボランティア活動に對しては、前もって町に相談があった場合、フレコンバッグや土嚢

袋の提供と、集めた軽石の運搬のほか、回収用のクレーン車が入れる場所までトラクター等で運んでいただいた場合に、一部燃料の支給などを行ってきた。

今後、引き続きフレコンバッグ等の提供を行うとともに、災害協定を結んでいる建設業者などの協力を得ながら重機等の活用を行い、軽石の除去作業を行っていく。

また、港湾区域等の県が対応している軽石除去以外の軽石除去費用は、海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金の対象として県に申請している。

沖野議員 本町の汚水処理人口普及率は、昨年度末現在57・4%で、県平均83・0%を大きく下回り、郡内で

も低いレベルに止まっている。観光立島を標榜し、環境保全を図る上で解決すべき課題と考えるが、町長の認識と今後の対策について伺いたい。

町長 本町は下水道施設がないため、合併処理浄化槽の普及が重要である。単独処理浄化槽や汲み取り式を使用している方に、広報などで合併処理浄化槽や設置の補助制度を周知し普及率の向上を図っていききたい。

また、農業集落排水施設は、茶花地区の住宅や商業施設からの排水の汚水処理施設として整備しており、加入率は緩やかな上昇傾向にあるが、未加入世帯を減少させるため、改築や増築等の機会を捉えて加入を促進していく。

第6次振興計画策定のコンセプトは何か

町長 基本的な柱は「持続可能な島作り」である。



喜山康三議員

第6次総合振興計画策定

喜山議員 第6次総合振興計画策定においては対費用効果、優先順位、事業の適正規模など長期的な視点での財政規律を考慮して進められるものとする。策定に当たって全体を網羅した、いわゆる串刺しにしたコンセプトは何か。

町長 計画の全体を貫く基本的な柱に、「持続可能な島づくり」を掲げ、その実現に向け、「暮らしの基盤となる生活環境や社会機能の維持・強化」、「産業活動の多様性や連携強化による域内経済の振

興」、「次世代の地域を担う人材の確保・育成」などを軸として素案をまとめ、今後住民の方々から幅広く収集した意見を練り直し、最終的な総合振興計画案を策定する。

喜山議員 新型コロナウイルス発生など想定外の災害、非常事態に対処できる体制作りを振興計画策定に反映しているか。消防、救急についてどのような方針に基づいて取り組むつもりか。

町長 自然災害などの応急体制は、与論町地域防災計画に基づき、消防・救急を含め各関係機関との連携体制が構築されているので、この基本方針に沿って取り組んでいく。また、消防や救急業務については、沖永良部与論地

区広域事務組合に定める規約及び同運営協議会の運営方針等に基づいて、適正な業務運営が推進できるよう取り



与論分遣所

組んでいく。

新型コロナウイルス感染症等の感染症対策としては、これまで与論町新型インフルエンザ等対策本部及び対策室設置規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、様々な対策を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン会議が主流になりつつあるが、この感染症拡大の副産物とし

て、非常に便利なツールとなっており、今後自然災害など非常事態の際にも活用して、関係機関との連携を進めていく。

喜山議員 第6次総合振興計画策定において新学習指導要領をどの様に反映させるつもりか伺いたい。

教育長 人間が暮らす社会は、狩猟社会、農耕社会、工業社会と、その時代ごとに姿を変え、今後、AIやロボットの力を借りながら、より快適で活力に満ちた生活を送る時代へと進んでいく。

そのため、本町の学校教育においては、そのような未来社会を切り拓くための情報教育、変化の激しい社会を心豊かに生き抜くための心の教育の充実、

さらに、いじめ・不登校への対応の徹底を図っていく。

また、学習指導要領で特に重視されている「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が各学校で確実に進むようにする。

また、郷土教育の推進を大切にしながら、生きる力の基礎ともなる基礎学力の定着や、一人一人の教育的ニーズに対応した特別支援教育の充実等を図るために、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」（指導の個別化と学習の個性化）の実現にも力をいれる。そして、今年度配備された一人一台端末を活用し、GIGAスクール構想も一層推進する。このような方向に沿って指導要領の趣旨を反映していく。

消防団員の処遇改善を図れ

町長 中間報告書の標準額を基準に改善する。



大田英勝議員

消防団員の処遇改善

大田議員 200万人近くいた全国の消防団員が年々減り続け、2020年には81万8千人となった。消防庁は、団員減少による地域防災力の低下に危機感を募らせ、団員への対価の低さも減少の一因だと捉え待遇改善策の検討を始めた。去る4月には検討会の中間報告書及び消防庁長官通知が出されたが、本町においても通知の内容を参考に、できるだけ標準額に近い処遇を行い、団員の確保や士気の高揚等、充実した消防団活動ができるような環境づくりが必要だと考えるが見解を伺

いたい。

町長 本町消防団は、定員72名に対し、現在62名と10名欠員が生じている。消防庁は団員数が減少していることや、災害が多発化・激甚化する中で、消防団員の負担が増加していることを踏まえ、団員の適切な処遇の在り方に関する検討会の中間報告書及び消防庁長官通知を发出了した。本町でも、団員の確保は長年の課題であり、消防庁の中間報告にある標準額を基準とした処遇改善を行い、団員の士気の上昇や訓練・活動への意欲、団員家族等のご理解を得ながら、本町の更なる消防力の向上に取り組みんでいく。

新西区町営住宅から 県道への道路拡幅

大田議員 西区に新しい町営住宅が建設中で

誠に喜ばしい限りであるが、住宅から県道に出る道路の出口周辺がカーブで幅員も狭く、うっかりすると脱輪の危険もある。特に夜間は危ないと思われる。については、早急に拡幅工事を進める必要があると考えるが見解を伺いたい。

町長 本路線は、幅員が狭いなど交通の安全に支障を来たしてお

り、地域の皆様には不便をかけている。出口周辺の拡張は、これまでに幾度か検討を重ねてきたが、建物等の移転や用地の確保に難があり拡張整備が進んでい



建設中の西区町営住宅

ない。

脱輪対策については、今後地権者と協議し対策を講じていく。また、地域の利便性を図るため現在整備中の西区住宅の東側より新たな道路を建設し、住宅への通路及び町道金黒線への連絡道路として整備計画を進めている。

学力向上への取組

大田議員 本年は2年ぶりに全国学力テストが実施された。先般、その結果が公表されたが、本町は全国や県に比べてどのような結果であったのか。結果についてどのような評価をしているのか。また、本町では学力向上のためにどのような取組をしているのか伺いたい。

教育長 小学校6年生の平均は、国・算どちらも、地区、県、国の

正答率を超え、中学校3年生も国・数どちらも、地区、県、国の正答率を超えるよい結果であった。

このようなよい結果は、学校の教職員のたゆまぬ努力、それを支える保護者の理解と協力はもちろんのこと、子供たちの学習に向かう意欲の継続の結果である。

教育委員会は、「教育は南から」という自負をもち、学力向上のための取組に多面的に取り組んでおり、「学校訪問での指導・助言や協議」「学力向上担当者等の実施」「与論町自主学習推進プランの活用」「各種検定への挑戦の奨励と検定試験への補助」などを進めている。学力向上には、地域全体が学力の必要性をしっかりと認識しているという基盤が重要である。

共同墓地(納骨堂)整備の進捗状況は

町長 多くの検討すべき課題を協議し進める。



福地元一郎議員

共同墓地(納骨堂)

福地議員 昨年の12月定例会において、共同墓地(納骨堂)を整備していく考えはないかと質問したのに対し、町長は、「必要性については十分認識しており、共同墓地整備検討委員会(仮称)を早急に組織して検討していく。」と答弁された。そのことを踏まえ、現在の進捗状況について伺いたい。

町長 第1回与論町墓地基本計画策定委員会を開催し、各種団体代表及び有識者で構成する委員の意見を伺った。これまでの、町議会の活動報告や既存の

墓地の状況等を説明する中で、多くの委員の皆様方の意見として、共同墓地を建設することは総論として賛成であった。



中金久墓地霊園

今後は、具体的な中身の議論が必要であり、場所・建設方法・運営や管理の手法など様々な検討が必要である。また、残された既存の墓地の整備・管理をどうするかという点もある。この問題は、行政だけではなく、地域全体で取り組んでいかなければならない問題と考えており、今後こうした多くの検討す

べき課題を協議していきたい。

ネットいじめ

福地議員 文部科学省

が進める「GIGAスクール構想」で児童一人一人にタブレット端末が配布されたが、それに伴い、全国で配布タブレットの悪用やネットいじめが増加しており、過去においては自殺者も出て対策が急務となっている。与論町におけるネットいじめ防止対策について伺いたい。

教育長 与論町PTA

研究会や学校保健大会等で専門の講師を招聘して、ネット依存の怖さについての講演会を実施してきたが、今後も継続していく。

そのような中、今、GIGAスクール構想によって教育の情報化

がよりよく進む一方で、1人1台端末の配布に伴った、情報モラルや情報セキュリティの問題が発生することが懸念される。本町でも、ネット依存による健康被害の事案やSNSによる子供同士のトラブルの事案は起きている。

与論中学校では、「9時だよ!接続終了」という合い言葉でスマホ・タブレット等の望ましい使用についての意識啓発を図るなど、各小・中学校において、ファイルタリングの設定や家庭でのルールづくりについての啓発活動が行われているが、各家庭におけるネットの使わせ方には依然として課題がある。

そこで、教育委員会

は、今後、次のような取組を一層充実していきたい。

く。一つは、管理職研修会において、各学校での情報モラル・情報セキュリティに関する教育が充実されるよう指導・助言をする。また、タブレット端末の貸与等に係わる種々の連絡時に、保護者や児童生徒を対象とした啓発資料を直接配布する。さらに、各学校のネット利用の実態を適時把握し、その実態に即して、ネットの適切な使用について町全体に発信し、啓発を続ける。先述した健康被害やSNSトラブルの事案は、夜、家の中で起きています。各小・中学校での情報教育・道徳教育をPTAと連携して推進していく。

また、教育委員会が家庭に対して直接呼びかけることも大切にしていきたい。

漂着軽石の状況と除去作業 ボランティアの記録写真集



コースタル海岸に漂着した軽石



大金久海岸沖を漂流中の軽石



皆田海岸に漂着した軽石



(各海岸で行われた軽石除去作業ボランティアの様子)



地元企業による重機での軽石除去作業



日本財団ボランティアサポートセンターによる軽石除去作業

集積所に集められた軽石は12月21日現在
およそ「6,962立方メートル(3,481トン)」

わたしもひとこと

プロフィール

- 氏名 山下 和博
- 住所 与論町麦屋
- 職業 ミライズグループ代表



山下和博氏

故郷に貢献できる
企業を目指して

私の父は私が4歳の時にがんで亡くなりました。父が亡くなつてからは母が女手一つで私と弟を育ててくれました。夜遅くまで機織りをし、人一倍頑張り、何不自由ない生活を与

えてくれたお陰で高校卒業、専門学校への進学も叶いました。

そして、10年間の

島外生活を経て、28歳の時に故郷であるこの島に戻ってきました。

戻ってきた当初は、母の大島紬の仕事を手伝いながら、ただ漠然と会社を大きくしてお金を儲けたいと思っていました。それが頑張った母への親孝行になると思っていたからです。そんな時、先輩に誘われて入った青年会議所で同世代の経営者と出会い、地域のために活動する姿を見て、仕事とは「地域に必要とされる事業」でなければいけないと気付かされました。

その頃島では、葬儀

は自宅で親戚や近所の人力があわせ取り行っていました。家の掃除にはじまり、祭事の準備や法要の料理の段取りなど、故人との別れを悲しむ暇もないほど家族にとつては大変な事でした。

また、参列者も雨の日はテントに身を寄せ合いながら、炎天下のなかでは汗だくになりながら参列してしまっていた。うつすらと覚えている記憶の中で、父の葬儀も暑いなか自宅で取り行っていた事だけははっきりと覚えていました。

都会のように斎場があれば、もつとゆつくり故人との別れに専念でき、悲しみを乗り越える事が出来るのではという思いから葬祭業をはじめました。今では年間60件ほどの葬儀のお手伝いをさせていただいています。

葬祭業を営んでいると、この島の人口減少や高齢化、経済の疲弊を肌身で感じる事が出来ます。人口が増え経済が好転していく未来はかなり難しいと感じています。



与論葬祭ていんとう

3年前、私の子供が成人式を迎え、成人式後の謝恩会でそれぞれの新成人の目標を聞く機会がありました。

「スキルを磨き、いつか島に帰ってきて島の将来に貢献したい」という目標を多く聞く事ができました。

今では、帰ってきた子供達が島外で学んできたスキルを十分に活かせる環境を作つてあげたいと思うようにな

りました。

近年のインターネットの高速化でリモートワークも可能な時代になり、与論島に住みながら島外の仕事ができる環境が整いつつあります。

そこで当社ではここ数年、島外への事業進出を図っています。現在、沖永良部と奄美大島でいくつか事業を行つていますが、与論島からリモートでの管理を実現できています。

2022年には鹿児島市内への出店も計画しています。将来的には海外進出も視野に入れ、多くの事を学んできた子供達が与論に住み、島外・海外での事業を手掛けられる環境を作る事が、将来「地域に必要とされる事業」だと考えています。経営者として、この島にどう貢献できるかまだまだ模索中です。

《編集後記》

新型コロナウイルスが落ち着き、平穏な年末始を迎えることができると思っていた矢先、またまた感染者が出てしまった。オミクロン株の脅威もあり、今後も徹底した感染予防対策が求められる。

また、去る10月奄美・沖繩に軽石が漂着し、様々な問題も出てきた。タンカーが接岸できず、発電用重油やガソリン等の燃料補給ができなくなり、年越しも危ぶまれたが、国・県の素早い対応で事なきを得た。しかし、漁業者が出漁できないなど問題は山積している。軽石対策では、内外のボランティアの活躍が目覚ましい。町民も率先して作業に参加しており、軽石除去作業は、与論の風物詩となっている。(大田)